水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業／FCV･HDV用燃料電池のコスト分析調査

２０２５年度公募

公募説明資料

２０２５年６月１３日（金）

国立研究開発法人　新エネルギー･産業技術総合開発機構
水素･アンモニア部

1-1.背景

水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業

事業目的：

- 水素の本格的な普及拡大および我が国の産業競争力の強化に向け、水素製造と利用の両翼を担う水電解装置と燃料電池の研究ならびに技術開発を加速化させる。
- NEDO技術開発ロードマップで示すように、大型商用車の製品ニーズへの適合および水素製造コストの低減に向けては、より一層の高性能化、高耐久化、低コスト化が求められ、従来の研究スピードを大幅に向上させる必要がある。
- 本事業ではＤＸ技術を最大限活用し、燃料電池および水電解分野の研究加速に貢献する共通基盤を構築するとともに、革新的な要素技術開発を連動させることで、本分野の競争力強化を図る。

1-1.背景

FCV・HDV用燃料電池技術開発ロードマップでは、米DOEの試算を参考にして2030年頃のコスト目標を設定。ただし、2035年、2040年頃の目標は未設定。

製品目標（HDV）	FCシステムは大型トラック（2030年頃：25トンクラスまで、2035,40年頃：44トンクラスまで）を対象に目標を検討し、船舶（内航貨物船、沿岸旅客船）、鉄道（2両編成）、油圧ショベル（20 トン/13 トンクラス）、農業用トラクタ（50 kWクラス）、フォークリフト（1-2 トンクラス）の各アプリケーションに対して成立する共通目標として設定 水素貯蔵は大型トラック、船舶（内航貨物船、沿岸旅客船）、鉄道（2両編成）、油圧ショベル（20 トン/13 トンクラス）、農業用トラクタ（50 kWクラス）、フォークリフト（1-2 トンクラス）の各アプリケーションを対象にした各々の製品目標の検討と、各貯蔵技術目標が網羅的に成立性することを確認し目標として設定			
FCシステム仕様*24				
FCシステム出力密度	0.24 kW/L*5	0.60 kW/L*6	0.75 kW/L*6	0.80kW/L*6
FCスタック性能*7				
I-V要求性能(1セル) *8		BOL：0.77V@1.63 A/cm² EOL：0.72V@1.76 A/cm²	BOL：0.76V@2.18 A/cm² EOL：0.71V@2.37 A/cm²	BOL：0.86V@2.29 A/cm² EOL：0.81V@2.44 A/cm²
作動温度範囲	起動最低温度：-30℃ 作動最高温度：90-95℃	起動最低温度：-30℃（外気） 作動最高温度：105℃ （冷却水出口温度）	起動最低温度：-30℃（外気） 作動最高温度：120℃ （冷却水出口温度）	起動最低温度：-30℃（外気） 作動最高温度：120℃ （冷却水出口温度）
入口湿度		20%RH	12%RH	12%RH
耐久性	約4,100時間*9	50,000 h	50,000 h	50,000h
コスト				
FCシステム		0.9 万円/kW*10	数値検討中*10	コンベ相当（数値検討中）*10
（内．FCスタック）		0.45 万円/kW*10		
Pt量		0.19 g/kW*11	0.13 g/kW*12	0.07 g/kW*13*14

- ロードマップ解説書に示す通り、米Strategic Analysis社の情報を参考にして分析を進めてきたが、日本版の目標設定および目標達成に向けた戦略策定のためには、より精緻かつ詳細な検討が必要。
- HDVはTCOが重要であり、コスト、性能、耐久性等を総合的に勘案した上での方向付けが肝要。

1-2.事業概要

調査目的：本調査事業では、以下の①～⑤の詳細な分析を実施することにより、FCV･HDV用燃料電池の中長期的なコスト目標の設定とその実現に向けた戦略策定を図ることを目的とする。

① FCV･HDV 用燃料電池コスト構造を明らかにする。
② 生産技術などのコストに直結する技術動向や政策動向についても併せて調査をする。
③ これらより、技術と市場の進展を見据えて、コスト低減の可能性を試算する。
④ 妥当性のあるコスト目標の設定とコスト低減に向けた技術開発上の戦略策定を行い、
　今後取り組むべき方向性を提示する。
⑤ 燃料電池システムの分析を参考に高圧水素貯蔵システムのコスト構造、目標、戦略を検討する。

事業期間：2025年度～2027年度（NEDOが指定する日から2028年3月31日まで）
予算額：総額１億円以内（ただし１年目は4,000万円以下とする）
＊当該予算の必要性は厳格に審査します。＊採択審査の結果等により提案額から減額することを条件として付して採択候補とすることがあります。

1-2.事業概要

調査内容

本調査では、FCV･HDV 用燃料電池の現状のコスト構造を明らかにし、2035 年頃および 2040 年頃の将来を想定したコスト削減目標を設定するために、以下①～④の調査･検討を実施する。

また、同様に現状高コスト要因の一つである高圧水素貯蔵システムを対象としてコスト分析調査⑤を実施する。

なお、大型･商用モビリティ（HDV）用燃料電池の分析を優先的に実施し、2027 年3月末までに①～⑤の一連の調査･検討を行ったうえで中間とりまとめ案を提出すること。

1-2.事業概要

調査内容

① FCV･HDV 用燃料電池コスト構造の現状分析

▼アウトプットイメージ

･FCV/HDV 用燃料電池の、膜、触媒、GDL、BPP、シール、サブガスケット、MEA、スタック、BOP、システム など、カテゴリごとのコスト構造（用いられる原材料、生産･加工プロセスの詳細とそのコスト内訳等）を明確化した資料。

▼調査内容

･現状分析に先立ち、代表的なシステム構成やスタック構造、用いる部材、生産･加工プロセス、各種前提条件等を構想し、調査対象（材料、部品、プロセスなど）やヒアリング項目･ヒアリング先の明確化を行う。

･国内材料／部品メーカーよりヒアリング調査を行い、燃料電池の各部材、BOP、生産工程のコスト構造の明確化を行う。膜、触媒、GDL、BPP、BOP など、カテゴリごとに調査する。

･国内スタックメーカーにヒアリング調査を行い、触媒塗布、乾燥、MEA 化、スタック化、検査、エージングなどの各生産工程におけるコスト構造の明確化を行う。

･海外における同様のコスト分析の内容を調査し、上記妥当性の検証や比較検討を行う。

･上記の他、アウトプットの具体化に必要となる調査･分析･検討を適宜実施する。

1-2.事業概要

調査内容

② FCV･HDV 用燃料電池コスト低減に資する技術動向･政策動向調査

▼アウトプットイメージ

･生産プロセスやシステム最適化などのコスト低減効果が見込まれる国内外の技術開発に関する詳細が把握できる資料。

･国内外の生産技術に関する設備支援、税最優遇制度等が把握できる資料。

▼調査内容

･文献調査、有識者や海外機関へのヒアリング調査等を実施する。

･上記の他、アウトプットの具体化に必要となる調査･分析･検討を適宜実施する。

1-2.事業概要

調査内容

③ 将来的なコスト削減ポテンシャルの分析

▼アウトプットイメージ

・①および②の結果を踏まえ、カテゴリごと（各部材、MEA、スタック、BOP、生産・加工プロセス、システム等）の技術進展によるコスト低減効果、市場拡大による量産効果等を試算し、コスト削減ポテンシャルを分析した資料。

▼調査内容

・コスト削減効果の試算に先立ち、②の調査結果やロードマップの内容も踏まえ、将来的なシステム構成やスタック構造、用いる部材、生産・加工プロセス、各種前提条件等を構想する。

・カテゴリごとの技術進展（性能向上、各部材／原材料の使用量低減等）によるコスト低減効果を試算する。技術進展の内容は②の調査結果およびロードマップに基づく。

・特に生産・加工プロセスに関しては、②で調査した技術を適用した生産ラインを具体的に構想し、生産条件等を仮定して上でその設備費や運用費を試算する。

・ロードマップや公開情報から市場拡大のシナリオを仮定して、量産効果等によるカテゴリごとのコスト低減効果を試算する。

・上記の他、アウトプットの具体化に必要となる調査・分析・検討を適宜実施する。

1-2.事業概要

調査内容

④ システム目標のアップデート･戦略策定

▼アウトプットイメージ

･FCV･HDV 用燃料電池システムコスト目標の設定。

･コスト目標を実現するための戦略･シナリオをまとめた資料。（現状と目標のギャップ、各カテゴリの削減効果の積み上げ、各カテゴリで実施すべき課題等）

▼調査内容

･①～③の結果を踏まえ、有望と考えられるカテゴリごとのコスト低減策を整理する。

･所定の条件において、最終的なシステムコストが最も低くなるように、カテゴリごとのコスト低減策やスペックに基づくシステムコストの最適化検証を行う。

･導出された結果を整理して、コスト低減シナリオをまとめる。また、現状と目標の乖離と実現する上での課題、課題解決の道筋等を戦略として取りまとめる。

･上記内容の妥当性を有識者と検証する。

･上記の他、アウトプットの具体化に必要となる調査･分析･検討を適宜実施する。

1-2.事業概要

調査内容

⑤ FCV･HDV 用高圧水素貯蔵システムのコスト分析

▼アウトプットイメージ

･①～④を参考に FCV･HDV 用高圧水素貯蔵システムを対象に材料、加工、製造コスト分析を行った資料。

･FCV･HDV 用高圧水素貯蔵システムのコスト目標の設定。

▼調査内容

･①～④の調査内容を参考にしてアウトプット導出に必要となる調査･分析･検討を実施する。

２．応募要件

本事業への応募資格のある法人は、次の(1)～(3)までの条件、「基本計画」及び「２０２５年度実施方針」に示された条件を満たす、単独又は複数で受託を希望する企業等とします。

(1) 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員を有していること
(2) 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
(3) NEDOが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

３．公募関連資料

- 公募要領
- 仕様書
- 別紙：提案書類について
- 別紙1：提案書類様式
- 別紙2：企業情報
- 別紙3：ワーク･ライフ･バランス等推進企業に関する認定等の状況について
- 別紙４：情報管理体制等の確認票
- 別添：積算用総括表

下記URLより公募関連資料がダウンロードできます。
ご参照ください。
https://www.nedo.go.jp/koubo/SE2_100001_00113.html

4-1. 提案書類

提出いただく書類は以下のとおり。

赤字が必須提出、そのほかは対象の場合にご提出ください。

(1) 提案書（別紙１）

(2) 企業情報（別添２）

(3) ワーク･ライフ･バランス等推進企業に関する認定等の状況について（別添３）

(4) ＮＥＤＯ事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応エビデンス（別添４）

(5) 直近の事業報告書及び直近３年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書）

※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。

(6) 提案書類チェックリスト（別紙２）

(7) ＮＥＤＯが提示した契約書（案）（本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書を添付してください。
調査委託契約標準契約書：https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html

(8) 提案書類は、日本語で作成していただきますが、提案者が外国企業等であって、提案書類を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写しを添付してください。

4-1. 提案書類

別添1：提案書の記載例

［表　紙］

「水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業／FCV・HDV用燃料電池コスト分析調査」に対する提案書

○○年 ○○月 ○○日

調査名
「水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業／FCV・HDV用燃料電池コスト分析調査」

上記の件について貴機構の調査事業を実施したく、下記の代表者名で提案させて頂きます。

法人名	代表者の役職・氏名
○○○○○株式会社	代表取締役社長　○○　○○
国立大学法人○○大学	

■代表者は、企業の場合は代表権のある方とします。
■共同提案を行う場合は、共同提案者（再委託先・共同実施先除く）の「法人名」・「代表者の役職・氏名」もすべて記載してください。
■採択・不採択通知の宛名になりますので、役職・氏名に誤りの無いよう十分ご留意願います。

【代表法人連絡担当連絡先】
法人名　○○○株式会社
所　属　○○○部　△△△課
役職名　○○○○○部長
氏　名　○○　○○
所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）
※連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載
ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△
※日中連絡がつく連絡先を記載
E-mail　*****@*********

■共同提案を行う場合、代表法人の連絡先を記載してください。

企業や大学等の代表連絡先ではなく、応募担当者の代表の方の連絡先を記載。

4-1. 提案書類

別添1：提案書の記載例【（１）調査目的～（３）調査内容】

本事業の**基本計画、公募要領、仕様書**の内容を踏まえた上で、本提案の目的や実施意義、実施内容を具体的に記載すること。
提案書作成にあたり記載方法を提案書様式に掲載しているので、要確認。

- 仕様書の各調査項目を踏まえ、本調査によって導出するアウトプットイメージを具体的に記載してください。
- 当該調査を実施するにあたり、どの程度の質・量の情報を収集し、どのように整理・分析するかなど、提案する手法や手段について、項目立てて、具体的かつ詳細に説明してください。また、提案の優位性やその根拠（手法の独自性・新規性等）なども併せて記載してください。
- 本調査において想定される課題とそれを解決する手法も具体的に記載してください。

4-1. 提案書類

別添1：提案書の記載例【（４）実施計画】

仕様書における実施項目をどのように細分し、どのような手順で行うのか、線表でスケジュールを記載してください。また、矢印の上の（　）内には投入する研究員の人数を記入してください。

【記載例】

実施項目	*N1年度*				*N2年度*				*N3年度*			
	10	20	30	40	10	20	30	40	10	20	30	40
①×××の収集・分析		*（○人）* →										
②×××の調査					*（○人）* →							
③××委員会の開催												
④×××の作成												

4-1. 提案書類

別添1：提案書の記載例【３.予算の概算】

- 別添資料の「様式：積算用総括表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けるなどして、
  （1）全期間総括表
  （2）委託先／研究分担先／分室総括表
  （3）再委託先／共同実施先総括表
  （4）項目別明細表
  を作成すること
- 必要な経費の概算額を調査委託費積算基準に定める経費項目に従って、2025年度～2027年度までの各年度分を記載すること
- なお、採択後、採択状況･予算状況によってNEDOが予算の調整をすることを了承すること

4-1. 提案書類

別添２：企業情報

提案者に企業等がいる場合は、以下の表に応募時点の情報を企業毎に記載すること
（ただし、大学･国研等及び再委託先･共同実施先は、記載不要）

企業の種別（中堅･中小･ベンチャー企業）は、以下の通り。

中堅企業：常時使用する従業員の数（注）が2,000人以下かつ資本金の額又は出資の総額が 、
10 億円未満であり中小企業を除いた企業

中小企業：中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、
次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業

主たる事業として営んでいる業種	資本金基準	従業員基準
製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下

4-1. 提案書類

別添３：ワーク･ライフ･バランス等推進企業に関する認定等の状況

･ワーク･ライフ･バランス等推進企業に関する認定等の状況について

- W･L･Bへの取り組み状況に関して、審査における加点の対象とする
- えるぼし認定やくるみん認定、ユースエール認定等の状況を別添３のとおり記載すること

4-1. 提案書類

別添４： 情報管理体制等の確認票

- 提案書の実施体制に記載する全ての提案者（再委託等は除く。）において、プロジェクトを遂行する上で取得又は知り得た保護すべき一切の情報（機微情報）に関して、機微情報の保持に留意して漏えい等防止する責任を負うことから、提案時又は契約締結時に予定する関係規程の整備や機微情報を取扱う者の体制の構築等についての確認表を提出すること。
- また、その項目を満たすことを示すエビデンスを添付すること。

- 法人内に該当する規程がない場合は新規に作成すること。
- 情報管理体制等を有することを提案者の応募要件としているため、一部項目を除き確認票およびエビデンスを**提案時**に提出することとする。
（必須項目について項目およびエビデンスの提出がない場合、書類不備として審査対象としない）

NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制の確認票（通常の調査事業用）

		作成日	○○年○○月○○日
事業者名	○○株式会社		
提案テーマ名	○○○○に関する調査		
本確認票の記入方法	・機微情報（NEDO委託業務を通じて取得又は知り得た保護すべき情報）の情報管理に関する取組状況を確認します。 ・No1～3は、提案時点までに対応必須のものになります。「○」を選択できない場合は、応募要件を満たさないものとして提案書の受理はできません。また整備状況が不十分な場合も応募要件を満たさないものとして不採択の扱いになります。No2～3については、対応するエビデンスもあわせて提出してください。 ・No4は、採択後の契約締結時点までに作成いただく予定のため、提案時点では「△」の選択としてください。		
No	確認事項	【回答欄】 ○：対応済 △：契約締結時までに対応	
提案時点までに対応			
1	過去3年以内に情報管理の不備を理由にNEDOから契約を解除されたことはない。	いずれか選択	
2	情報管理に関する規程類を整備している。	いずれか選択	
3	NEDO 事業の遂行にあたり、以下に掲げるような事項に対して、適切に対応可能な体制が構築できているか。 ①情報取扱者以外の者が、機微情報に接したり、職務上提供を要求してはならない旨を定めている（システム上のアクセス制限等を含む）。 ②再委託先等がある場合、再委託先等に対して自社と同様の機微情報の情報管理を求めている。	いずれか選択	
採択後の契約締結時点までに対応			
4	情報取扱者名簿及び情報管理体制図を作成し、情報取扱者は実施計画書の研究体制に記載された者及びNEDOが了解した者のみとしている。 ※情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙）は、採択後の契約締結時までに作成いただく予定のため、提案時は作成不要です。	△	
【備考】 ・「情報取扱者」とは、機微情報を取り扱う者を指します。			

4-2. 提案書類

提出にあたっての留意事項

- 提案書は日本語で作成してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。ただし、同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。（受付番号の表示は受理完了とは別です。）
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限になり完了できなかった場合は、受け付けません。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- 「２．応募要件」を満たさない者の提案書又は不備がある提案書は受理できません。
- 提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案は無効となります。
- 受理後であっても、応募要領の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- 無効となった提案書その他の書類は、NEDOで破棄させていただきます。

5. 提出期限及び提出先

- 本公募要領に従って「提案書」を作成し、その他の提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。
- なお、持参、郵送、FAX又は電子メール等による提出は受け付けません。ただし、NEDOから別途指示があった場合は、この限りではありません。

【提出期限】2025年7月4日（金） 正午

ただし、応募状況により期日を延長する可能性があります。

提出フォーム：https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/r7p8ps83wsgr

○提案書アップロードと合わせて以下17項目を入力

① 代表法人名
② 代表法人番号
③ 代表法人連絡担当者氏名
④ 代表法人連絡担当者所属部署・職名
⑤ 代表法人連絡担当者電話番号
⑥ 代表法人連絡担当者E-mailアドレス
⑦ 提案概要（1,000文字以内）
⑧ 提案内容・手法のポイント（※）
⑨ 共同提案法人名称
（共同提案の場合は、提案法人名を列記）
⑩ 責任者名（所属部署・職名含む）
（※）（法人ごとに列記。責任者は業務管理者を指す。）
⑪ 利害関係者（※）
⑫ 提案総額
⑬ 2025年度提案額
⑭ 2026年度提案額
⑮ 2027年度提案額
⑯ 初回の申請受付番号（再提出の場合のみ）
⑰ 提出書類（（2）提出書類をアップロード）

＊言葉の定義や入力の詳細については公募要領の記載事項をご確認ください。

6. 審査の流れ

	2025年			
	6月	7月	8月	9月
・公募開始	★6/4			
・公募締切		★7/4正午		
・審査		事前質問ヒアリング審査		
・採択通知		★7月下旬★ ヒアリング審査 採択決定★	経費計上開始（委託）	
・契約締結				契約締結★

委託先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

7. 審査基準

● 採択審査の基準

a. 調査の目標がNEDOの意図と合致していること。

b. 調査の方法、内容等が優れていること。

c. 調査の経済性が優れていること。

d. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。

e. 当該調査を行う体制が整っていること。

f. 経営基盤が確立していること。

g. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。

h. 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

i. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

8. 委託先の公表及び通知

a. 採択結果の公表等

- 採択した案件（実施者名、事業概要）はNEDOのウェブサイト等で公開します。
- 不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

b. 附帯条件

- 採択に当たって条件を付す場合があります。

9. スケジュール

2025年

6月４日(金)　：公募開始

6月13日(金)　：公募説明会

7月4日(金) 正午：公募締め切り

7月中旬（予定）：事前質問

7月下旬（予定）：採択審査

8月中旬（予定）：　委託予定先決定

8月下旬（予定）：　公表

9月下旬（予定）：　契約

※再委託先等との契約は原則としてNEDOと委託先との契約締結日以降に締結のこと。

10. 留意事項

以下は、本事業の進め方で留意すべき点を示す。

（再委託）
- ✓ 受託者は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。
- ✓ ただし、委託業務の一部について、再委託することを実施計画書に定め、NEDOが認めた場合はこの限りでない。また、再委託の額は、原則として契約金額の５０％未満とする。

（委託業務の実施に要する経費の支出）
- ✓ 受託者は、委託業務の実施に要する経費を実施計画書の積算に記載された項目に従って支出しなければならない。
- ✓ 実施計画書が変更されたときは、変更された実施計画書の積算に記載された項目に従って支出しなければならない。

（帳簿等の整備）
- ✓ 受託者は、委託業務の実施に要する経費に関し専用の帳簿を備え、支出額を明確に記載しておかなければならない。

（成果の帰属）
- ✓ 委託業務の実施により得た成果は、すべてNEDOに帰属するものとする。

（その他）
- ✓ ヒアリング等の情報収集を実施の際に海外渡航を行う場合は、実施事業者も含めて、NEDOが承認した渡航者とする。
- ✓ 事業の実施にあたってはNEDOとの緊密な連携のもとで行うこと。

11. 問い合わせ先

公募説明会以降のお問い合わせは、下記までメールにてお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

水素・アンモニア部　後藤、塩沢、池、中川、髙橋

E-Mail：　fuelcell[※]ml.nedo.go.jp

【※】を@に置き換えください。

※ 審査の経過等に関する問合せには応じられません。

１２．説明会時のQA

Q：現時点で、仕様書で定められた中間報告以外のマイルストーンの設定はあるか。

A：ございません。マイルストーンの設定も提案内容としてください。

Q：マイルストーンの設定に合わせた実施年度間の費用配分は可能か。

A：公募要領で定めた総額１億円以内（1年目は4,000万年以内）であれば、提案内容に合わせた、費用配分としてください。

Q：実施期間中に社会情勢に合わせて調査計画を変更することができるか。

A：NEDOの了解を得れば可能です。

Q：アウトプットイメージにある「システム目標の設定」はシステムメーカ等で構成された有識者会議等でトップダウン的に目標の妥当性を検証することが必要か？

A：会議体が必要になる可能性もあります。一方、技術的な実現性を鑑みてボトムアップ的な設定方法でも妥当な数値目標であれば問題ございません。